

第7章 ベトナム紅河デルタ地域の農村工業 リサイ クル村の発展に見る小規模経済主体の戦略

著者	坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	579
雑誌名	変容するベトナムの経済主体
ページ	[223]-249
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011580

第7章

ベトナム紅河デルタ地域の農村工業

——リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略——

坂田 正三

はじめに

ベトナムでは近年、農村地域への工業団地の進出が目を引く。高度経済成長の象徴ともいえる現象である。その一方で、一見すると伝統風景のまま存在し続けているかのような農村でも、農業以外の経済活動は着実に根つき始めている。どの村にも見かける雑貨店や食堂だけでなく、庭先で手工芸品を生産している農家や、機械類の騒音を響かせている小さな町工場を見かけることも珍しくはない。このような小規模の農村工業もまた、ドイモイによる農村の経済活動の自由化以降に急成長した産業である。ドイモイ以降、農村における経済活動の多様化が容認・奨励され、農村経済の中で工業分野の占める位置は重要度を増しつつある。

1990年代にベトナム経済研究の先鞭をつけたJICAの市場経済化支援日越共同研究プロジェクト、いわゆる「石川プロジェクト」では、農村工業の発展の重要性がくり返し指摘されている。ベトナムに豊富に賦存する天然資源に依存した資源集約的工業の創設をめざすのではなく、「近代技術・装備の近代部門と在来技術・装備の中小企業・農村工業部門の二重経済発展」が望ましいという見解である（石川 [1999: 21]）。このような発展観は、中国農村の郷鎮企業の発展をモデル化した、「二階層二重経済モデル」（栗林 [1991a,

1991b]) を下敷きとしたものと考えられる。しかし、ベトナム農村工業の発展が、石川の期待したとおり国家全体の「初期段階の工業化」(石川 [1999: 27]) と位置づけられるようなものになりえるのか、つまり近代工業部門とのリンケージを持ちえるかあるいは将来近代工業部門に成長することがありえるか、という観点からの評価はいまだなされていない。ベトナム農村の工業化に関する研究は端緒についたばかりであり、その実態を知る手がかりはまだ非常に少ない。本章は、このような問題意識に立脚しつつ、ベトナム農村工業の発展の経緯と実態を、その担い手に注目することから明らかにすることを目的としている。

本章では、ベトナムの農村において「非農業個人経営生産基礎」(co so doanh nghiep san xuat ca the phi nong nghiep, 英訳は non-farm business establishment。以下「個人基礎」と記す) と呼ばれる小規模事業者により担われている経済活動が農村部の経済において重要な役割を果たしていることを示す。本章はさらに、そのような小規模な事業者が集積した「工芸村」(lang nghe, 英訳は craft village) に注目する。工芸村はおもに紅河デルタ地域で発展しているが、村ごとに特定の製品を生産している場合が多い⁽¹⁾。工芸村における小手工業・工業生産はもとは農家であった小規模の業者が(あるいは副業としてこのような活動を行う農家が)その主たる担い手となっており、村の外部からの投資がなくローカルの主体が自ら資本や技術獲得を行って徐々に発展してきたという特徴を持つ。ベトナムでは、このように工業団地の農村部への進出とは対極にある農村工業化の進展が無視できない規模で進行しており、政府も発展を奨励している。

本章では、ケーススタディとして「鉄リサイクル村」を取り上げる。リサイクル村とは、廃棄物を原料として工業製品あるいは製品原料を製造する業者が集まった工芸村であり、その多くは1990年代から急速に発展した。リサイクル村は工芸村の中でも工業化レベルが進んでおり(つまり大規模化・機械化・分業化が発達しており)、中でも鉄リサイクル村であるバクニン省のダーホイ村は、生産額や労働者数の点で見ても最も発展した工芸村のひとつであ

る。リサイクル村は投資や市場において他の多くの工芸村が抱える制約と同様の条件の中で成長してきたという点で、工芸村の成長パターンのひとつの典型例であるといえる。このような意味で、鉄リサイクル村の発展の構造的要因を分析することは、他の工芸村の発展が将来のベトナムの工業化の土台となりえるかを展望するうえで重要な手がかりとなるだろう。本章では、彼らの成長の要因は、近代工業部門を代替する製品の生産に特化し、分業や独自の取引慣行を戦略的に形成しながらその生産規模を拡大してきた点にあること、その過程で技術向上への投資が抑制されてきたことを指摘する。

本章第1節では、おもに統計総局のデータから、ベトナム農村における個人基礎による工業部門の活動を概説する。第2節では、工芸村がベトナムの農村工業化に果たしている役割の大きさを評価する。本章後半は、「リサイクル村」における調査の結果から、農村に工業生産の集積地が形成される過程における経済構造の変化を明らかにし（第3節）、その要因を経済主体の戦略性の観点から探る（第4節）。

第1節 農村工業化とその担い手

1. ベトナム農村の工業化

ベトナム共産党が農村工業化という方向性を打ち出すのは、1990年代初頭である。1993年の共産党第7期中央委員会第5回総会において、コメ以外の作物の生産と、小手工業・サービス業を含む多部門の経済活動の広範な発展を奨励するという、農村発展の方向性の一大転換が示された（党中央委員会総会決議5号）⁽²⁾。その後、1996年の第8回党大会決議において、「農業・農村の工業化・近代化」という文言（Dang Cong San Viet Nam [1996: 80]）が初めて登場する。それまでのベトナムは国内の食糧安全保障が農業・農村発展の最大の課題であったが、米作の生産性が向上し1989年以降コメの輸出も可

能になるなど、食糧確保に対する不安が解消されたため農民の所得向上、農村部における貧困削減に政策課題がシフトしたのである。

一方、農村工業化の具体的な奨励策が政府から示されるのは2000年以降になってからである。2000年に農業・農村開発省が提案した首相決定第132号⁽³⁾、そして2004年に工業省が提案した政府議定134号⁽⁴⁾により、政府は、農村部における「勸工」(khuyen cong) 政策という言葉で農村工業化を奨励した。首相決定132号が農村部の雇用問題、貧困問題の解決と農村・都市間の格差解消を志向しているのに対し、政府議定134号はグローバル化の影響を考慮に入れ、農村工業の競争力を高めることを目標としている(出井 [2006: 140-149])。そのため、首相決定132号では、農・水産物加工や伝統工芸品製造がおもな奨励対象となっており、一方、政府議定134号は機械加工なども含む業種が対象となっている。

農村の世帯と労働力に関する統計資料からわかることは、少なくとも2000年代に入ってからではベトナム農村の経済構造の中で非農業経済活動の割合が急速に増加しているということである。2001年に約1300万あった農村世帯のうち、農林水産業を主たる所得源としている世帯は79.1%を占めていたが、5年後の2006年には、農村世帯の総数が1377万世帯にまで増加する中であっても農林水産業を主たる所得源としている世帯数は約100万世帯の純減となり、全体に占める割合も67.8%にまで減少する。一方、工業・建設業、サービス業を主たる所得源とする世帯の割合は2001年時点でそれぞれ6.1%、11.2%であったが(その他3.7%)、2006年にはそれぞれ11.3%、15.2%まで上昇している(GSO [2007b: 190-196])。また、農村部における分野ごとの就労人口(就労年齢人口の中の就労者数)の推移を見ると、世帯数と同様に農業従事者が依然多くを占めるものの、その数は減少傾向にあり、非農業分野の就労人口は5年間のうちに鉱工業分野で78%増、サービス分野で46%増という大幅な伸びを見せている(表1)。

さらに、統計総局により定期的に行われている大規模家計調査(Vietnam Household Living Standard Survey [VHLSS]) 2002年調査結果の分析によると、

表1 農村部就労人口の変化

	2001	2006	増加率
全体	29,025,232	30,523,419	5.2%
農林水産業	23,093,456	21,461,834	-7.1%
農業	22,089,851	20,065,462	-9.2%
林業	68,425	91,671	34.0%
水産業	1,003,605	1,396,372	39.1%
鉱工業・建設業	2,140,254	3,813,156	78.2%
工業	1,705,260	2,820,901	65.4%
建設業	434,994	992,255	128.1%
サービス業	3,347,752	4,881,906	45.8%
商業	1,761,968	2,718,094	54.3%
運輸業	294,845	426,837	44.8%
その他	1,290,939	1,736,975	34.6%
非就業	443,770	366,523	-17.4%

(出所) GSO [2007b: 206] より筆者作成。

(注) 就労年齢人口 (男子15~60歳, 女子15~55歳) の就業者数。

調査された全国の農村家計のうち35%が農業以外の自営業から現金収入を得ており、55%が賃金収入を得ているという (Minot et al. [2006: 55])。もちろん賃金収入の中には農業労働から得られる収入も含まれているとは考えられるが、農村部における農業以外の経済活動が家計に果たす役割の大きさをうかがうことができるデータである。

2. 農村工業の担い手: 「個人基礎」

ベトナムの農村工業を担う主たる経済主体は、「個人基礎」つまり小規模の個人事業主である。2004年に公布された政府議定109号 (109/2004/ND-CP) によれば、個人基礎とは、「一個人あるいは家計により所有され、一地点のみで登録され、労働者は10名を超えておらず、印章を持たず、生産経営活動に対して自己の財産すべてで責任を負う」業者と定義されている。県 (都市部では区) の経営登録事務所に登録される。ただし、農林漁業、造塩業、屋

表2 個人基礎の事業者数と労働者数（2006年）

	個人基礎数			労働者数	
	全体	農村部	農村割合	全体	農村部(推計)*
合計	3,299,705	1,865,995	56.6%	5,765,965	3,260,674
工業・建設業部門	824,815	660,398	80.1%	2,017,289	1,615,167
鉱業	37,902	33,643	88.8%	90,791	80,589
製造業	751,798	599,175	79.7%	1,757,808	1,400,954
電気、ガス、水道	751	652	86.8%	1,602	1,391
建設業	34,364	26,958	78.4%	167,088	130,932
サービス部門	2,474,890	1,205,597	48.7%	3,748,676	1,826,098
自動車・バイク販売・修理	1,437,428	722,958	50.3%	2,074,596	1,043,423
ホテル、レストラン	435,865	214,913	49.3%	805,231	397,037
運輸、倉庫、情報通信	294,010	182,836	62.2%	398,009	247,510
金融、信用	5,068	1,479	29.2%	} 470,840 }	} 129,946 }
不動産、リース、コンサルティング	157,827	27,131	17.2%		
教育・訓練	3,987	549	13.8%		
保険・医療、社会補助	19,294	6,193	32.1%		
文化、スポーツ	30,156	10,717	35.5%		
その他の個人・公共サービス	91,255	38,821	42.5%		

(出所) GSO [2007a] より筆者作成。

(注) * 個人基礎労働者総数に個人基礎の農村部割合を乗じて推計したもの。

台による販売業、低所得のサービス業（低所得と定義するための所得水準の決定は省人民委員会が行う）に従事するものは、登録を免除される（第24条、GSO [2006: 31-32]）⁽⁵⁾。個人基礎は、1業者あたりの平均労働者数（事業者を含む）が1.7人（鉱工業分野に限れば2.4人）という零細な規模の経済主体である（GSO [2007a]）。

2006年時点で、鉱工業・建設業分野およびサービス分野の「企業」（非農業合作社も含む）が13万240社（GSO [2008]）あるのに対し、非農業経済活動を行う個人基礎は約330万軒あり、そのうち約187万軒が農村部の業者である

(表2)。農村の個人基礎のうち鉱工業分野で約66万軒ありそのうちの約60万軒が製造業であることを考えると、経済主体の数で見ると限りにおいては、農村工業は圧倒的に個人基礎によって担われているといつてよい。

また、個人基礎統計には都市・農村別の労働者数（事業主も含む）のデータは示されていないが、農村部の労働者数の割合が事業者数の割合（鉱工業分野で約80%）と同程度と仮定するならば、農村部における鉱工業分野の個人基礎の労働者は148万人程度と推測できる。工業分野の農村就労人口は表1（p.227）に示したとおり約282万人であるから、その50%以上が個人基礎の経営者あるいはそこで働く労働者ということになる。2008年末現在、194の工業団地が建設され、約100万人の労働者が雇用されているというが（*Thoi Bao Kinh Te Viet Nam* 紙、2009年3月2日付）、この数字とくらべても農村部における個人基礎の雇用吸収力の大きさがわかる⁽⁶⁾。

第2節 農村の工業・小手工業クラスター：「工芸村」

1. 工芸村の発展

北部の紅河デルタ農村の経済発展で顕著に見られる特徴は、工芸村として、村全体あるいは社全体という範囲で手工芸・工業が発展した地域が数多く存在するという点である。工芸村の存在は、ピエール・グルーというフランス人の1936年の研究によってその存在がすでに知られていた。これらの村では、農村の余剰労働力を活用して、あるいは農閑期の副業として、鋤、鋤などの農具や、陶器、布、加工食品などが生産されていた⁽⁷⁾（DiGregorio ed. [1999]）。1954年のフランス撤退後、北部農村の合作社化が進行する中で、これらの工芸村の多くは手工芸合作社として再編されたが、合作社政策の行き詰まりから、ベトナム経済全体が危機に陥る過程で、手工芸合作社も衰退していった。

政策面を見ると、工芸村の発展に関する最も重要な政策となったのは1993

年の党中央委員会総会決議5号の公布（前述）である。この決議の中に工芸村の「復活」という目標も盛り込まれ、工芸村がひとつの農村発展形態として正式に奨励対象となっている。しかし実態としては、この決議以前にも1980年代後半には一部の伝統工芸村がすでに「復活」していた。その後、2000年の首相決定132号において、工芸村を対象とする土地、税制、融資に関する奨励策が整えられ、2004年の政府議定134号では、工芸村における小規模工業団地（本章では、大規模な工業団地と区別するため「工業区」と称する）⁽⁸⁾の建設などのインフラ投資がひとつの重要な方策としてあげられている。

現在ある業種としては、竹・籐細工、繊維・縫製、金属加工、食品加工が多い（Dang Kim Chi chu bien. [2005: 19]）。上述の首相決定132号では、伝統工芸村で生産される手工芸製品の輸出拡大という野心的な目標も掲げられている。紅河デルタ地域で工芸村が発展してきたのは、農村の合作社化以前にも村落レベルでの伝統工芸が存在したこと、人口超密なため労働力が得やすいこと、基本的なインフラが整備されていたこと、狭小な農地のために農業拡大による所得向上に限界があったこと、自給的な小規模の米作を中心とした営農スタイルが在宅の副業に適していたことなどが理由としてあげられるであろう。

表3は、統計総局による2006年農業センサスをもとにした全国の工芸村の数である⁽⁹⁾。その数が最も多いのは紅河デルタ地域である。中でも、旧ハタイ省⁽¹⁰⁾（221村）、タイビン省（149村）、ナムディン省（53村）などに集中している。このデータと表1（p.227）に示した農村就労人口のデータを総合すると、工業分野に従事する農村就労人口の20%以上、紅河デルタ地域に限れば40%以上が工芸村で専業の従事者として働いていることになる。

多くの工芸村は、農村住民の所得向上に大きく貢献している。農業農村開発省とJICAが2002年に行った2017の工芸村の調査によれば、工芸村の労働者の平均賃金は月33万6000ドンであり（国際協力機構・ベトナム国農業農村開発省 [2004: 4-11]）、同じく2002年の統計総局が行った大規模家計調査（Vietnam Household Living Standards Survey）の調査結果（GSO [2004: 77]）の農村

表3 工芸村概要 (2006年)

	工芸村数	うち伝統 工芸村	従事世帯数	専業従事者数	農村工業就労者 に占める割合
全国	1,077	951	256,045	655,806	23.2%
紅河デルタ	615	566	167,868	412,228	41.0%
北東部	42	30	8,472	20,176	14.1%
北西部	1	1	20	20	0.2%
北中部沿岸	181	149	35,801	78,948	30.6%
南中部沿岸	93	81	17,311	53,938	22.5%
中部高原	7	7	292	474	1.7%
南東部	26	19	5,074	20,310	3.6%
メコンデルタ	112	98	21,207	69,712	12.0%

(出所) GSO [2007b: 206-210], GSO [2007c: 211-214] より筆者作成。

部1人あたり平均所得27万5000ドンを上回っていた。

2. リサイクル村

工芸村の中には、経済的に大きな成功を収めている村がある。これらは大別すると2つのパターンの発展を遂げているといえよう。まず、伝統工芸の高付加価値化や輸出市場開拓で成功し、規模拡大した村がある。陶芸の村として有名なハノイのバッチャン村や¹¹⁾、旧ハタイ省ヴァンフック村(織物、刺繍)、バクニン省ドンキ村(木工)¹²⁾などである。もうひとつの発展パターンは、近代工業部門で生産される製品を代替するような日用品や低品質の工業製品とその部品・材料などおもに内需向け製品の生産で成長した村である。もともと伝統的に生産していたものとは異なる製品を新たに製造することにより「復活」した伝統工芸村もあり、その一方で1990年代以降に新たに出現した工芸村もある。

このような発展を遂げた村の代表例が「リサイクル村」(lang nghe tai che, 直訳は「再生工芸村」)である。リサイクル村では、家庭ごみや工場発生の廃棄物(おもなものは鉄、アルミニウム、銅などの金属類、プラスチック、古紙)を収集・分別し、製品原料や日用品を生産する業者が数100戸の単位で集積

表4 リサイクル村の規模

リサイクル村	省・市	分野	従事世帯数	労働者数	調査年
ズオンオー*	バクニン	紙	179	4,000	2008
フーラム	バクニン	紙	13	600	2003
ミンカイ*	フンイエン	プラスチック	100	1,500	2006
チュンヴァン	ハノイ	プラスチック	43	151	2003
チエウクック*	ハノイ	プラスチック・金属	77	1,400	2006
ジエンホン	ゲアン	プラスチック・金属	49	320	2006
ダーホイ*	バクニン	鉄	1,762	5,000	2008
マンサー*	バクニン	アルミニウム	500	2,400	2007
トンサー	ナムディン	金属, 銅	33	659	2003
ドンマイ*	フンイエン	バッテリー	540	700	2006
ヴァンチャン*	ナムディン	鉄・アルミニウム	700	3,100	2008
スアンティエン	ナムディン	金属, 銅	2,015	4,954	2003
フオッキエウ	クアンナム	銅	39	104	2003
ダーシイ	ハタイ	金属	1,512	2,886	2003
バオヴィン	フエ	金属	15	45	2003
カウヴック	フエ	金属	58	135	2003
リーニャン	ヴィンフック	金属	670	1,610	2003

(出所) INEST-HUT [2004: 3] に筆者聞き取り調査結果を加筆し筆者作成。

(注) * 筆者調査によるもの。

している。ハノイ工科大学が中心となって2003年に行われた調査結果によれば、紙、金属、プラスチックのリサイクル村は全国に90村ある (Dang Kim Chi chu bien. [2005: 56])。リサイクル村が特徴的なのは、多くの業者が小規模な手工業から工業生産への転換を果たし、短期間で経済的に大きな成功を収めたという点である¹³⁾。

表4はベトナムの主要なリサイクル村の規模を表したものである。これは先述のハノイ工科大学等による2003年調査に、筆者自身の2006～2008年の調査結果を加えたものである。地域やリサイクルする原料によりその差は大きいものの、中には数千人の労働者を抱える非常に大規模化した村がある。なお、先述の農業農村開発省・JICA 調査結果では、工芸村一村あたりの平均労働者数は548人とあり (国際協力機構・ベトナム国農業農村開発省 [2004: 4-9])、他の工芸村と比較してリサイクル村の規模の大きさがわかるであろう。労働者は村内や近隣村だけでなく、省の外からの出稼ぎ労働者も多い¹⁴⁾。

リサイクル村は急速に発展する一方で、深刻な環境問題を引き起こしてきた。多くの業者は農家の庭先で小規模に事業を開始し、事業が軌道に乗ってくると無計画に規模を拡大し、排水施設や排煙施設への投資を後回しにしてきた。また、紅河デルタ地域では農民は集住しており、汚染物質が狭い地域に集中しやすい。先述のハノイ工科大学調査は、プラスチック、古紙、金属のリサイクル村のサンプル調査を通して水質および大気汚染の実態も明らかにしている。この調査結果によると、これらの村では、いくつかの項目でベトナム工業規格の水質汚染基準と大気汚染基準を大幅に上回っている（古紙の村では基準値を数十～数百倍上回っている項目もある）ばかりでなく、汚染物質の排出量も膨大であることが示された（Dang Kim Chi chu bien, [2005: 122-142]）。中には、原料である廃棄物に含まれる重金属で汚染されている村もある。ベトナム自然科学大学によるフンイエン省ドンマイ村（バッテリーから鉛を抽出するリサイクル村）の調査（調査年月日不明）では、飲料水から基準の15倍、大気から基準の4600倍もの鉛が検出されたという（*Vietnam Economic Times* 誌、2005年8月号）。

第3節 鉄リサイクル村の構造変化

1. 調査の課題

筆者は2007年から2008年にかけて、鉄リサイクル村であるバクニン省ティエンフォン県チャウケー社ダーホイ村において、鉄リサイクル業者（鉄スクラップを原料として生産を行う業者とスクラップや製品の流通を専門に行う業者）に対する質問票調査を行った（サンプル数89）¹⁵⁾。また、質問票調査対象の業者から8業者を抽出し詳細な聞き取り調査を行うとともに、社人民委員会でも聞き取りを行い、質的な情報を補足した。

調査の第1の目的は、各リサイクル業者の生業の変遷過程を見ることであ

る（本節で分析）。先行研究（DiGregorio ed. [1999], Dang Kim Chi, chu bien [2005] など）や聞き取りの結果から、1990年代半ばには村にリサイクル業者が集積し始めていることがわかっているが、個々のリサイクル業者の発展過程を見ることで、リサイクル村が形成されていくその動態的変化を詳しく知ることができる。社レベルで信頼できる経年の経済・労働統計がない多くのベトナム農村部において、住民の生業の変遷を見ることは、村や社全体の経済構造の変化に関する情報を得るためには有効である¹⁰⁾。

そして第2の目的は、リサイクル業者が事業を行うにあたりとっている経営戦略を知ることである（第4節で分析）。資本に乏しい農家や伝統的な小規模手工業者が、数十人もの雇用労働者を抱える事業者に成長していく過程で、どのように労働力、資本、技術といった問題を解決してきたかを明らかにすることをめざす。

2. 調査村概要

ハノイから約20キロメートル北に位置するダーホイ村は、約400年前から鋤、鋏などを鍛造する伝統工芸村であった。計画経済時代に鍛造業は衰退し農業が中心的な産業となるが、1980年代後半から原料を鉄くずに切り替えて鉄製品を生産する農家が増え始め、徐々に発展してきた。村には工場や家庭発生の鉄くず、建設現場から発生する建設用鉄筋、解体船舶から切り出された鋼板などが原料として集まる。生産されるのはおもに低価格・低品質製品である。鉄筋、V字鋼、ワイヤーといった建築資材や、伝統的に生産している鋤、鋏などの農機具、ねじ、釘などが生産されている。

現在はダーホイ村のみならず、チャウケー社の他の4村の多くの世帯もリサイクル業に従事している。原料となる鉄くずはハノイや近隣の省のみならず、中部や南部からも収集されてくる。日本から輸入される鉄くずや、ラオスから持ち込まれるタイ発生と思われる鉄くずも調達されてくる。また、ハイフォン周辺や中部地域で解撤された中古船舶の鋼板も原料として使われて

いる。

村では必ずしもすべての世帯が同じような製品を生産しているわけではない。リサイクル生産にかかわる業者をその生産品により分類すれば3つのグループに大別できる。まず、廃棄物を原料とし、鋏、鋤や釘、ねじなどを製造する小手工業生産を行うグループである。彼らは各々が廃棄物を調達し製品を販売するため、業者間の垂直的な分業はない。次に伸鉄関連のグループである。伸鉄とは廃棄された鉄筋や中古船舶の鋼板から棒材や線材を圧延（くず鉄を溶融せずに加熱し伸ばして成型）する生産工程であるが、中古船舶鋼板を裁断し棒状にする業者、その棒材や廃棄鉄筋を溶接などによりサイズを整える業者、そしてそれを圧延する業者というように、分業が存在する。最後に、鋼塊（インゴット）から建築資材（鉄筋、平鋼、V字鋼、線材など）を生産するグループである。ここではおもに、電炉で鉄くずを溶融し鋼塊を生産する電炉業と、鋼塊を購入し建設資材を圧延製造する業者とに別れる。また、メッキ業者や線材から門柱や金網などを製造する業者、それらの塗装を専門とする業者などもある。

チャウケー社では有限責任会社として登録されている業者が18社、合作社が1社あるが、残りの業者は私営企業か個人基礎として登録されている小規模な業者である。チャウケー社で「工業・小手工業」世帯として登録されている世帯は1756戸（2007年末時点）あり、そのうち191戸は電炉業者、164戸は建設資材製造業者、367戸は釘・ねじ生産や伸鉄関係業者である。これらの業者以外にも、メッキ業、運搬業、鉄くずの収集販売業、製品販売業、燃料である炭の販売業、塗装業などの周辺業者がいる。2007年末時点の社の総世帯数は3048戸、総人口は1万4300人であった。「工業・小手工業」登録の世帯だけでも総世帯数の58%を占めており、それ以外の業種の業者も数多くいると考えられることから、社の経済が鉄リサイクルに大きく依存していることがわかる。雇用されている労働者および職人（tho）は5000～7000人おり、その約半数は社の外からの出稼ぎである。

2001年には社に13.5ヘクタールの工業区が建設された¹⁷⁾。これは、農家の

庭先で始めたリサイクル事業を成功させた村の多くの業者が、所有地の狭小さから規模拡大できなくなったため、行政が農地を買収して建設した工業団地である。工業区には調査時点で193の事業者が入居している。工業区の建設により、社全体の鉄製品生産量は2000年の1万9000トンから2004年には14万1000トンへと急速に伸びている。

この工業区建設は、村の経済構造の大転換を生んだ重要な行政の介入であった。一般的に北部地域の農地は小さな面積に分割され、それらを個々の農家が複数箇所に分散して所有する複雑な構造となっている（出井 [2004]、竹内 [2004]）。そのため、このような細分化された農地を個々の業者が買収し規模拡大しようとする、その取引コストは大きなものになる。区画あたりの面積が広く高圧電線などのインフラが整った工業区への入居を機に、電炉を購入し、銅塊生産へと転じる業者が急増し、これにともない銅塊を原料とする建設資材製造業者も増加した。これにより、村では業者の大規模化と業者間の分業が進んだのである。

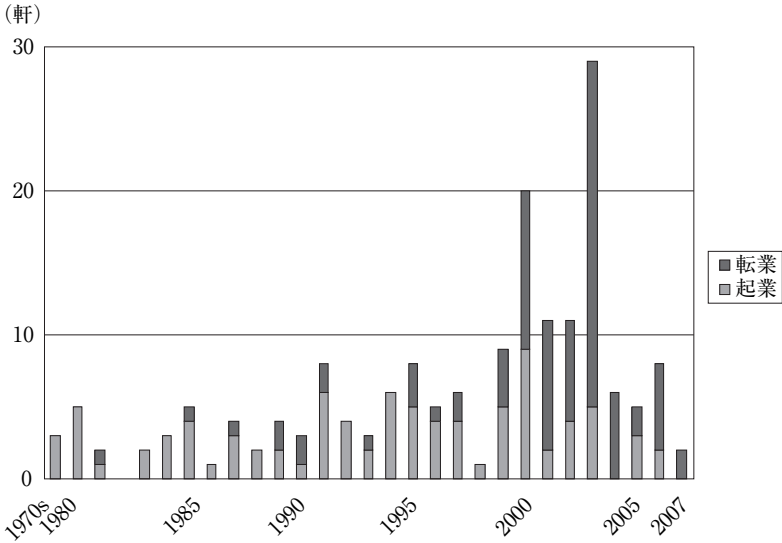
3. 生業変遷から見る村の構造変化

本項では、業者への質問票調査の結果からリサイクル業者の生業変遷の傾向を分析する。図1はリサイクル業への参入と転業のパターンを示したものである。ダーホイ村では、1980年代後半からリサイクル業に参入する業者が増え始めた。劇的に参入者数と転業者数が増加するのは2003年である。この年に工業区への入居が激増したことがおもな要因である。これらの業者の多くは、銅塊生産に転じた電炉業者である。

リサイクル業者のほとんどは先祖代々住み着いている村の出身者であり、村の外部からの資本はほとんど入っていない。本調査では、1例を除きすべての業者が「親、近親者、近所の人たちに倣って」事業を始めたと回答している。ただし、親の仕事を継いだ二代目経営者は14の業者のみであった。

図2は調査対象の業者の中から例として世帯主の年齢の高い順に50業者分

図1 リサイクル業者の起業・転業パターン



(出所) 質問票調査にもとづき筆者作成。

の生業変遷の様子を示したものである。この図に見られるように、多くの世帯は、リサイクル業参入後も業種を変えている。参入後に一度も転業していない業者は21軒と、調査世帯数の4分の1に満たない。一方、参入後1980～2007年の間に3度も転業している業者が3軒ある（平均転業回数0.98回）。とくに1990年代後半からは、ひとつの業種から次の業種へと転じる期間が短くなる。多くの業者は、手工業、廃棄物収集、伸鉄業あるいは伸鉄用棒材製造（銅板裁断、溶接など）といった業種から参入し、電炉業、建設資材製造と徐々に大規模な投資が必要な業種に転業している（建築資材製造、電炉業から参入しているのは11業者のみ）。

図2 リサイクル業者の生業の変遷

生年	1970s	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	主製品							
1950																		C											G	鋼塊							
1950	1969~																													I	(鉄製品販売)						
1953	1976~H																													G	鋼塊						
1953				B																										G	鋼塊						
1954	1976~																													G	F	V字鋼					
1954																														G		鋼塊					
1954																														G		鋼塊					
1954	1971~																													D		伸鉄用棒材					
1954																														G		鋼塊					
1954	1974~																													A		鉄筋					
1956																														D		F	V字鋼				
1956																														E		G	鋼塊				
1956	1970~																													A		C	G	鋼塊			
1957																															G		鋼塊				
1957																														D		D		伸鉄用棒材			
1958																															D		E	ワイヤー			
1959																														D		F		G	鋼塊		
1959	1973~																													A		F		V字鋼			
1959	1977~																													A		G		鋼塊			
1959	1977~																													A		H	A, G	G	鋼塊		
1959																															A		D		G	鋼塊	
1960																															A		I	F	G	鋼塊	
1960	1975~																													A		F		鉄筋			
1961																															E		D		G	鋼塊	
1961																															A, D		D		G	鋼塊	
1962																															D			G		鋼塊	
1962	1978~																													A		I	H	G	鋼塊		
1962																															C		D		G	鋼塊	
1963																																		G		鋼塊	
1963																															H		F		鉄筋		
1963																															H		F		鉄筋		
1963																																C		G		鋼塊	
1964																																F		G		鋼塊	
1964																														A		A, B		G		鋼塊	
1964																															B		F		ワイヤー		
1964																															A		C, D, G		鋼塊, ネジ		
1964																															E		G		鋼塊		
1965																															B		F		G	鋼塊	
1966																															H		K		F	その他	
1966																															A		H		F, G	鋼塊	
1968																																B		F		G	鋼塊
1968																															H		D		G	鋼塊	
1968																															I		F		鉄筋		
1969																																K		F		その他	
1969																																	D		G		鋼塊
1969																																D		F		鉄筋	
1970																																E		G		鋼塊	
1970																																D		G		鋼塊	
1970																																C		G		鋼塊	

(出所) 質問票調査にもとづき筆者作成。

(注) 生業の種類は以下のとおり。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| A 農業 | G 電炉業（鋼塊生産） |
| B 手工業（鋏、鋤、鎌、蝶番など） | H 廃棄物収集・販売 |
| C 釘・ネジ生産 | I 販売（廃棄物以外） |
| D 伸鉄用棒材生産（鋼板裁断、溶接など） | J 家業手伝い（リサイクル業） |
| E 伸鉄 | K 運送業 |
| F 建設資材製造（鉄筋、V字鋼など） | |

第4節 経済主体の戦略

1. 事業登録と雇用

調査を行った業者のうち、4業者は有限責任会社、2業者が私営企業として登録されている。残りの82業者は個人基礎である（無回答1）。個人基礎として登録はされているものの、その多くは10人以上の労働者で構成されている。調査世帯は、その規模（雇用労働者数で見ると）により大きく3つのグループに分類できる。まず、最も経営規模が大きいのは電炉業者から鋼塊を調達し建築資材を製造する業者（19業者）であり、平均雇用者数は29.4人である。次のグループは、鋼塊を生産する電炉業者である（47業者）。平均雇用労働者数は15.6人である。最後にその他の業種のグループである。このグループには伸鉄関係、手工業者、廃棄物収集販売、鉄製品販売などの業者がいる（23業者）。平均雇用者数は8.9人である。世帯所得（企業の場合は経営者の所得）もこの順に高く、月平均所得は建築資材製造業者で2708万ドン、電炉業者は2210万ドン、その他の業者で1291万ドンであった。

労働者の賃金水準に業種ごとの大きな差はないが、職人で月平均賃金は221万ドン、技術を持たない単純労働者でも145万ドンと、非常に高い水準である¹⁸⁾。ただし、すべての労働者と正式な労働契約を結んでいるという業者は皆無である。これは、経営登録するにあたり、10人以上を正式雇用すると、個人基礎ではなく私営企業や有限責任会社として登録せねばならなくなるからであろう。個人基礎として経営を続けることにより、コスト削減（税金支払いを軽減する）と需要の増減により雇用の調節をしやすくなる。業者への聞き取りを行うと、「労働者側もそれを望んでいる（税金・年金の支払いを避けるため）から」という回答が必ず返ってくる。

表5 起業の際に受けた支援

	資本 提供	資本 貸付	相互 貸付	土地 貸与	土地貸与 の保障	技術 援助	顧客 開拓	合計
銀行	0	57	0	0	0	0	0	57
社人民委員会	0	0	0	3	9	0	0	12
古くからの友人	0	2	0	10	0	0	3	15
両親	3	0	0	14	3	0	0	20
きょうだい	14	1	0	0	0	1	0	16
親戚	0	8	9	0	0	2	3	22
上記以外個人	0	1	3	0	0	0	0	4

(出所) 質問票調査にもとづき筆者作成。

(注) 「全く誰からも援助を受けなかった」という回答が5例あった。

2. 資本調達

調査では、リサイクル業への参入に際し各業者が誰からどのような支援を受けたかについて質問をした。その回答が表5である。起業に必要な資本調達については、半数以上の業者は銀行（農業農村開発銀行、投資開発銀行）からの貸付けを得ている。ただし、初期の借り入れ金額は6000万～7000万ドンと、決して多額とはいえない¹⁹⁾。手工業や伸鉄業といった小規模な経営から始めた業者も銀行からの資金アクセスを得ることができている。それほど多くの業者が起業に際し近親者の支援に頼っているわけではないが、その少ない支援の中でも、資本の援助は親きょうだいや親戚から受け、土地は親や古くからの友人の土地を頼りにしている業者が多いといえる。土地貸借の交渉にあたり、社の人民委員会を頼るケースもある。村の業者や社の人民委員会の委員たちへの聞き取りによると、外部の企業による投資はほとんどなく、ほとんどの業者が自身で銀行借り入れを行ったりその一部は近親者などからの支援を得たりしながら個々に成長を遂げたことで、村全体が発展したということである。

3. 生産技術・知識獲得

村には、小さなものでは溶接機から大きなものは電炉やローラー式圧延機までさまざまな機械類が存在する。本調査によれば、電炉の価格は2億～4億5000万ドンであり、中には7億5000万ドンの圧延機を持つ業者もいる。大型の機械の多くは中国製であり、鉄板の裁断機や溶接機などの小型機械はベトナム製が中心となる。中には業者自身による手作りのものもある（釘、ねじの成型機やワイヤー製造用の牽引機など）。

このように、機械類に大きな投資をしている業者がいる一方で機械に関する技術的な知識や鉄鋼に関する科学的な知識を、教育・訓練機関から習得している者はほとんどいない。調査対象の業者の中で、技術系大学を卒業した経営者または職人がいると回答した業者は1軒のみ、中等技術学校卒業者がいるのは2軒、職業訓練を受けた労働者がいるのは1軒のみであった。また、起業の際に親きょうだいや親族、友人から技術を学んだという回答もごくわずか（3例）であった。これは、複雑な生産技術も生産管理も必要としない低級品が生産品の中心であり、技術や知識を持たない経営者や労働者が模倣により扱える範囲の機械・技術を用いているからと理解できる。

生産技術を得るのは、おもに機械販売業者を通してである。つまり、機械販売業者が販売のみならず技術指導も行っている。機械を購入する場合、販売業者が機械を設置し、使い方を指導するサービスがあるのが普通であるという。これは、電炉を中国から購入した場合も同様であり、中国人技術者が指導に来るとのことであった²⁰。また、故障した際にも販売業者に修理を依頼する。

4. 取引関係と品質管理の慣行

業者のほとんどは、製品製造過程の1工程のみを担っている。2工程以上

表6 調達先および販売先

		販売先		
		コミュニティ内のみ	コミュニティ外のみ	コミュニティ内外
調達先	コミュニティ内のみ	19	8	2
	コミュニティ外のみ	1	2	0
	コミュニティ内外	7	0	12

(出所) 質問票調査にもとづき筆者作成。

(注) 無回答1例あり。

(たとえば鋼塊製造後に建築資材を圧延製造するなど)を行っている業者は非常に少ない(筆者の調査の中では1例のみ)。最も大きな理由は、資本の制約により規模拡大に限界があるためと考えられる。表6は、調査対象の業者の原料調達、製品販売先を見たものである(回答数51)。社外の取引先で最も数が多いのは、周辺の省やハノイの販売専門業者であった。原材料は中部・南部や海外からも調達されるが、そのほとんどは近隣省やハノイの業者を経由されるものである。取引関係で特徴的なのは、どの工程の製品についても社の内外に市場があることである。つまり、半製品(中間部品)も社の中の川下工程の業者のみならず社の外の業者に販売されている。また、同じ原材料・半製品を社の内外両方から調達している業者もいる。単一工程を担う業者間の複雑な販売・調達ネットワークという、興味深い現象の存在がうかがえる。

調査サンプル全体で見ると複雑に見える取引ネットワークであるが、個々の業者は不特定多数の業者と取引をしているわけではない。聞き取りによれば、業者は「よい品質のものを供給してくれる」特定の得意先から原材料調達を行っているという。遠隔地発生 of 廃棄物を仕入れる場合でも、近隣省やハノイの特定の業者から仕入れるという。一方、販売についても、どの業者も多くの得意先を確保している。電炉業者や建設資材製造業者は、周辺地域やハノイだけでなく、中部や南部にも多くの得意先があるという。調達・販売ともに、得意先は親族や古くからの友人ではなく、経済関係以外に個人的なつながりを持たない業者であるというケースがほとんどである。

建築資材の一部は取引業者の間で「規格」化されている。鉄筋はその径の大きさにより「2号鉄」「6号鉄」などと号数で呼ばれている。規格に合わせた鉄筋製造やV字鋼製造などの機械を導入している業者もある。ただし、その規格は外形のみによるものであり、強度などの品質面での規格ではない。村の業者は、彼らがいう「国家の規格」（ベトナム工業規格のことと思われる）の品質基準に沿った製品を作っているわけではないが、彼らの顧客は（検査を行わなくとも）過去の経験から品質と価格に納得しているから取引を継続的に行っているのだという。

このような取引慣行が定着しているのは、いくつかの理由によるものであろう。まず、個々の業者の資金力に限りがあり、特定の業者から大量に仕入れることが困難であることがあげられる。また、周りの業者たちの生産規模も小さく、原材料の仕入れリスクや製品の在庫を抱えるリスクにも直面しているため、多数の調達先と販売先を持ちながら生産規模を徐々に拡大していくことがひとつの効果的な戦略となる。次に、検査機器や科学的な知識を持たない業者が、多くの仕入先から調達することで、調達する原材料の品質に関するリスクを分散することができる。相互承認のような形の厳密でない規格化は、特定の業者間で製品の品質を確保しようとする試みであるが、製品が低級品市場向けのものであり、最低限の品質が確保されている限り差別化する必要がないため可能となる戦略であろう。

おわりに

ベトナムの工芸村の発展は、農村工業化が進行している近隣諸国の経験とは異なる独自の発展の様相を見せている。たとえば、個々の業者の資本規模が非常に小さい、あるいは業者が行政や外部の投資家からの投資に頼らず自らの非常に小さい資本で起業し成長したという点で、中国の郷鎮企業を中心とした農村工業発展パターンとは異なる。一方、ベトナムの多くの伝統工芸

村は、インドネシアのジャワ島の農村地場産業とも異なる発展をしてきた⁽²⁾。ジャワの農村地場産業は、農家世帯の農外収入獲得手段や土地なし農業労働者の副業としての雇用を提供し安定的に発展してきたが、ベトナムの工芸村では、農家世帯の離農が進み、村の変化の速度もより急速である。

本章では、リサイクル村の経済主体の戦略に注目して考察を行ってきたが、リサイクル村に限らず、工芸村の発展の背景には、いくつかの経済的・社会的な外部環境の存在があることを忘れてはならない。まず、工芸村で生産される低価格製品・低級品に対する需要の大きさである。1993年に54%あった貧困家計比率は2008年には14%まで減少しているが、この間に貧困から脱した層を中心に低級品の大きな需要が存在している。次に、ベトナムの法制度・規制の機能不全である。2000年以降企業の登録や税制に関する法令は整備されているものの、その執行（監視・強制）体制の整備は遅れており、農村の小規模業者がその制度の不備を利用するという戦略をとる余地を与えている。2005年の環境保護法改正以来、環境保護や労働者保護に関する政令は整いつつあるが、どの工芸村も環境問題は深刻である。個々の業者のみならず行政も短期的な利益を優先し環境保護のための投資を抑えてきた結果である。さらに、工業製品の品質規格が十分に機能しておらず、規格外品の大きな市場があることも大きな要因である。

しかし、このような外部環境は、ベトナムの経済成長やグローバル化の進展により変化することが予想され、将来的には低級品市場は縮小し、法制度・規制がより厳格に適用されるようになるだろう。そのような変化が起こる前に、工芸村の零細な業者たちが少ない資本を技術への投資に廻し、技術向上と製品高度化という質的变化を起こすことができるかが鍵となるであろう。そのためには近代工業部門とのリンケージを形成することがひとつの有効な手段となる。現状の資本力、技術力に鑑みれば非常に困難なことではあるが、彼らに残された数少ない選択肢のうちのひとつであることはまちがいない。

リサイクル村をはじめとする発展した工芸村の多くは、短期間で経済的な

成功を取めるという経験を、環境汚染も進行してしまっている。そのような現状から、住民たちがもとの農業中心の暮らしに戻るといった選択肢をとることは困難であろうと考える。ベトナムの農村工業はさらなる成長という方向に向かわざるをえないであろう。農村工業の成長は、石川 [1999] が議論したような国家の工業化戦略上の必要性のみならず、農村の持続的な発展という観点からも、もはや不可欠なのである。

[注] _____

- (1) ベトナムの行政単位は、省 (tinh, 英訳は province)、県 (huyen, 英訳は district)、社 (xa, 英訳は commune) の3段階のレベルがある。社までが行政単位である。「村」(lang, 英訳では village) は現在も慣行として残る社の1段階下の単位である (ベトナム共産党や大衆団体は村レベルまで支部がある)。著者の紅河デルタ地域における調査の範囲では、ひとつの社に4~5の村があるケースが多かった。なお、本章では便宜上「村」という表現を多用するが、工芸村の名称は必ずしも村の名称と正確に対応してはいない点には注意が必要である。たとえば、本章で取り上げるバクニン省のダーホイ村は鉄リサイクル村として有名であるが、一般に「ダーホイ村」と呼ばれる場所は近隣の村も含む社 (チャウケー社) の大半を占める地域を指す。ダーホイ村で始まったリサイクル業が社全体に拡大しているからである。
- (2) 正式名称は「農村の経済・社会の継続的刷新および発展に関する第7期第5回党中央委員会決議」(05/1993/NQ-HNTW)。
- (3) 正式名称は「農村部における非農業職業部門の発展奨励政策に関する首相決定132号」(132/2000/QD-TTg)。
- (4) 正式名称は「農村工業発展奨励に関する政府議定134号」(134/2004/ND-CP)。
- (5) しかし、2003年から行われている統計総局の個人基礎に関する調査では、「企業法に定められた企業登録を行っていない個人所有の経済単位 (少なくとも1地点で活動を行い、1人以上の専業労働者がいる経済単位)」を対象としている。つまり、1地点以上で経営を行っているものも、労働者が10人以上いるものも、県に登録されているものもないものも調査対象に含まれている。
- (6) 工業団地の多くは行政区分上の「農村」地域に立地していると考えられるが、いくつの工業団地が農村に立地しているかに関する情報は得られなかった。

- (7) グルーの調査では、1930年代には紅河デルタ地域に108村の工芸村があり、成人人口の7%に当たる25万人が従事していたという。
- (8) 本章の「大規模な工業団地」は、ベトナム語の khu công nghiệp を指し、「工業区」は cum công nghiệp と呼ばれる小規模な工業団地に対応するものを指す。
- (9) 本章執筆時点では、工芸村に関する法的な定義や登録制度があるわけではない。そのため、文献により工芸村の定義が異なるため、その数が異なっている。たとえば、ハノイ工科大学技術環境科学研究所が中心となって2003年に実施された調査では、工芸村総数は1450村 (Dang Kim Chi chu bien, [2005])、国際協力機構が農業農村開発省とともに2002年に行った調査では、その数が2017村 (国際協力機構・ベトナム国農業農村開発省 [2004]) と、いずれも農業センサスのデータの数を大きく上回っている。本章では、就労者数のデータが得られることから、農業センサスのデータを用いることとした。なお、農業センサスでは、①少なくとも30%の労働力が非農林水産分野のひとつの業種で商業生産活動を行っており、②その非農林水産分野の活動が当該村の最も高い収入元となっており、③調査時点 (2006年7月1日) から遡って少なくとも5年間安定的に活動しており、④生産の範囲が一村あるいはコミュニティ内の多数の村に渡っている、を工芸村の定義としている (GSO [2007c: 370])。
- (10) 2008年8月、フート省に併合される社ひとつを除いて、省全体がハノイに併合された。
- (11) バッチャン村がドイモイ直後から発展する過程については、荒神 [2006] に詳しい。
- (12) ドンキ村の発展とその背景となる省の政策の変遷については、石塚・藤田 [2006] に詳しい。
- (13) たとえば Vu Tuan Anh が2005年に実施したバクニン省ズオンオー村 (古紙リサイクル村) の100戸を対象とした調査によると、村の古紙リサイクル業者の世帯1人あたり平均所得は103万ドンあり、同村内の専業農家家計の26万6000ドンを4倍近く上回っていた。村内の所得5階層別の所得を見ると、最も豊かな階層の世帯1人あたり所得は216万ドンにも達している (Vu Tuan Anh [2006: 130-131])。
- (14) 筆者が聞き取り調査を行った村 (表4を参照) ではそのほばすべてに省外からの出稼ぎ労働者がいた。中には、鉄リサイクルのダーホイ村 (バクニン省) のように、繁忙期にはおよそ半数の労働者が省外からの出稼ぎになるという村もあった。
- (15) 調査は完全なランダムサンプリングではなく、村のリサイクル業者の中から幅広い業種をカバーするという条件でできるだけランダムに選択した。

- (16) このようなアプローチは関 [2005] から着想を得ている。関は、フィリピン・ルソン島の商業伐採跡地の構造変化を住民の生業パターン分析から描き出している。関によれば、簡便な個人史の聞き取りにより生業パターン変遷を作成するという調査手法は、2時点間の定量的な調査よりも、その2時点の間に起こった構造変化に関する質的な情報が得られるという点で優れており、また、長期間にわたり定点観測するという手法よりも簡単に情報が得られるという利点がある（関 [2005: 63]）。
- (17) この工業区は、バクニン省が公布した1998年の省党委員会決議4号を基礎として建設されたものである。2000年に首相決定第132号により中央レベルで工芸村の小規模工業区建設の奨励という方向性が示される以前から、多くの工芸村を抱えるバクニン省は、独自に工業区建設という政策を示していた（石塚・藤田 [2006: 202-203]）。
- (18) バクニン省の法定最低月額賃金は外資企業でも2007年で71万ドン、2008年で80万ドンである。これらの所得・賃金水準と比較すると、鉄リサイクル村の労働者の賃金が非常に高いことがわかる。ただし、環境汚染の状況がひどく苛酷な環境の中での長時間労働であることは勘案せねばならないだろう。
- (19) 調査時のレートで換算すると、3750~4375米ドル。経営が拡大した後はより多くの金額を銀行から借りている。工業団地内の業者は10億ドン程度借りているという（社人民委員会への聞き取りによる）。
- (20) ダーホイ村で鉄リサイクルが盛んになる初期には、廃業した地方の国有製鉄企業から払い下げられた機械類が村に流入していた。この時期にも、元国有企業の技術者が販売した機械についての技術指導を行っていたという。
- (21) インドネシアの農村地場産業については、水野 [1999] や1990年代の政府の産業クラスタープロジェクトの評価に関する一連の研究（たとえば Weijland [1999]）に詳しい。インドネシアに約7万ある村のうちの1万村が農村産業集積地（industrial cluster）として登録されているという（Weijland [1999: 1518]）。水野 [1999] の西ジャワの織布村の経済構造の分析によれば、非農業部門は土地なしの下層、中層の人々に小作農に変わる雇用の機会を提供したという。インドネシアの農村工業は農民層分解の進行とともに発展したとしている（水野 [1999: 261-290]）。ベトナム紅河デルタ農村では、貧富の差は大きくなっているものの、インドネシアほどの農民層分解が見られないことがインドネシア農村工業発展との差異のひとつの要因になっていると考えられる。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 石川滋 [1999] 「ヴィエトナム市場経済化協力の経験」(石川滋・原洋之介編『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社 3-37ページ)。
- 石塚二葉・藤田麻衣 [2006] 「ベトナムの産業振興と地方政府の役割——バクニン省ドンキ木工村の事例——」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相』研究双書 No.552 アジア経済研究所 191-228ページ)。
- 出井富美 [2004] 「ベトナム農村の国際的な発展戦略と土地政策」(石田暁恵・五島文雄編『国際参入期のベトナム』研究双書 No.540 アジア経済研究所)。
- [2006] 「ベトナム農村工業化政策の展開——アンザン省の事例を中心に——」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相』研究双書 No.552 アジア経済研究所 137-189ページ)。
- 栗林純夫 [1991a] 「中国の二重経済発展」(『アジア研究』第37巻第3号 1-28ページ)。
- [1991b] 「郷鎮企業をどう理論化するか——二階層二重経済発展戦略と郷鎮企業——」(渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社 175-195ページ)。
- 荒神衣美 [2006] 「ベトナム伝統工芸産地における生産構造の変容——伝統陶磁器村バッチャンの事例——」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相』研究双書 No.552 アジア経済研究所 229-254ページ)。
- 国際協力機構・ベトナム国農業農村開発省 [2004] 『ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査——最終報告書第1編, マスタープラン調査』。
- 関良基 [2005] 『複雑適応系における熱帯雨林の再生——違法伐採から持続可能な林業へ——』御茶の水書房。
- 竹内郁雄 [2004] 「ベトナムにおける市場経済化を伴う経済開発の考察——北部のムラ・村にみられる‘均等主義’の検討・評価を通じて——」(石田暁恵・五島文雄編『国際参入期のベトナム』研究双書 No.540 アジア経済研究所 167-219ページ)。
- 水野廣祐 [1999] 『インドネシアの地場産業——アジア経済再生の道とは何か? ——』京都大学学術出版会。

<英語文献>

- DiGregorio, Michael ed. [1999] *Report on the Environment of Development in Industrializing Craft Villages*, Hanoi: Center for Natural Resources and Environmental Studies, Vietnam National University Hanoi.
- General Statistics Office (GSO) [2004] *Results of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2002*, Hanoi: Statistical Publishing House
- [2006] *Non-farm Individual Business Establishments: 2002-2005 Results of Surveys*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2007a] *Non-farm Individual Business Establishments: 2004-2006 Results of Surveys*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2007b] *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census, Volume 1*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2007c] *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census, Volume 2*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2008] *The Situation of Enterprises through the Results of Surveys Conducted in 2005, 2006, 2007*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- Minot, Nicholas, Michael Epprecht, Tran Thi Tram Anh and Le Quang Trung [2006] *Income Diversification and Poverty in the Northern Uplands of Vietnam*, Washington D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Vu Tuan Anh [2006] “Off-farm Business as a Poverty Reduction Actor in Vietnam’s Rural Areas,” in Vu Tuan Anh and Shozo Sakata eds., *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Weijland, Hermine [1999] “Microenterprise Cluster in Rural Indonesia: Industrial Seedbed and Policy Target,” *World Development*, Vol.27, No.9, pp. 1515–1530.

<ベトナム語文献>

- Dang Kim Chi chu bien. [2005] *Lang Nghe Viet Nam va Moi Truong* [ベトナムの工芸村と環境], Ha Noi: Nha Xuat Ban Khoa Hoc va Ky Thuat [科学技術出版社].
- Dang Cong San Viet Nam [ベトナム共産党] [1996] *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu VIII* [第8回全国代表大会文献], Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia [国家政治出版社].
- INEST-HUT [ハノイ工科大学環境科学技術研究所] [2004] *Phan Tich Cong Nghe va Nuong Thai Chinh Gay O Nhiem Moi Truong doi voi Loai Hinh Lang Nghe Tai Che Chat Thai* [廃棄物リサイクル村の類型による、技術と環境汚染源の分析], Ha Noi: INEST-Hanoi University of Technology.

